

非漢字圏新住民の中国語使用に関する現状と課題

－台湾の事例－

服部明子(三重大学) 鈴木崇夫(愛知淑徳大学) 黄文哲(三重大学)

1. 研究目的

グローバル化時代に国を越えた移住者への言語政策や支援は大きな課題の一つである。本研究では、人口減少や社会状況、ポストコロナ時代を見据えた言語教育・支援には何が必要かを明らかにするため、その端緒として台湾の事例を取り上げる。

本発表では、非漢字圏新住民の中国語能力および学習に関する意欲、阻害要因について、現状と課題をデジタル格差の視点から考察を試みる。

2. 「新住民」をとりまく現状とその背景

多民族を擁す台湾では、1990年代以降、移民が急増した。出入国と移民管理を担う内政部によると、ブルーカラーの就労者は、在留において中国語能力は問われず、公的に行われている支援は多言語対応や通訳のみである。それに対し、婚姻による移住者は「新住民」等と称され、市民として、生活支援・教育が受けられる。

政府は、少子高齢化が進む中、「新住民」を新たな社会の一員とする施策を多種行っている。「新住民」という用語は、台湾では学術研究やメディア等一般に広く浸透しているが、正式な法的用語は「外籍配偶(外国人配偶者)」である。移民関連の行政を執行する台湾内政部によると「外籍配偶」とは、台湾人の配偶者として、外国人居留証(ARC, Alien Resident Certificates Card)や永住者証明書の保有、あるいは中国大陆、香港、マカオ出身の配偶者を意味する。2021年8月時点で、台湾の人口はおよそ2,345万人であり、そのうち「新住民」人口は約57万人に達している。中国大陆や香港・マカオを除くと、非漢字圏出身者(ベトナム、フィリピン、インドネシア、タイ、カンボジア、ミャンマー、マレーシア)は約20万人に上る。

2004年7月の行政部勧告により、台湾内政部には2005年から新住民の基金が設置され、2015年までの10年間で30億台湾ドルの予算が投じられた。2015年8月からは名称を「新住民發展基金」と改め、10億台湾ドルの予算が維持されることとなった¹。

これまで打ち出された主な施策には、「新移民生活輔導計畫(1999年公表、2008年修訂)」、「全國新住民火炬計畫(2012年公表)」等が挙げられる。これらにおいては、社会適応、福祉、言語や文化を学ぶ機会の提供、子育て支援、新住民の母語を尊重する政策・多言語対応が推進されており、近年はICTツールの推進およびデジタル運用能力の向上を促進するとともに、社会への適応、福祉、言語や文化を学ぶ機会の提供、子育て支援等といった具体的取組への反映が見られる。

許(2016)は、台湾における1945年以降から2015年の移民政策および言語教育について、文献調査・参与観察調査・聞き取り調査を実施し、日本の事例との対照から、成人移民への言語教育政策が形成された過程とそれが言語教育に如何に展開されたかを検討した。その結果から、外国人配偶者の女性を対象にした教育では同化が促されているわけではないが、「台湾人」家庭における配偶者や母親として、台湾社会に編入していくための役割が割り当てられ、言語能力の向上よりも、それらの役割を果たすことが主目的になっていると指摘している。

¹ 「新住民發展基金」に関する一連の資料は内政部移民署のホームページより閲覧できる。
<https://www.immigration.gov.tw/5385/7445/7451/7508/> (2022年1月5日参照)

2016 年以降は対外政策「新南向政策」が打ち出され、それが教育にも反映されている。日本の文部科学省にあたる教育部は Market, Pipeline, Platform の点から、新住民の子どもを東南アジア諸国への国際人材としての養成とルーツの尊重を掲げる。例えば、義務教育段階で母語教育「新住民言語」の正規科目を設置し、2019 年からは履修登録者が一人でも、授業開講が必要となった。ただし、実施の教授法や教材等、教育現場の実態は把握されていないという指摘もある(黄, 2020)。教育部が運営するオンラインサイト「新住民子女教育资讯网」は、教育関連の情報の周知、中国語教材、母語教育用の東南アジア 7 カ国(ベトナム、インドネシア、タイ、カンボジア、ミャンマー、マレーシア、フィリピン)の教材、学校関連の多言語動画、教師用指導書や教え方の動画、遠隔教育の方法、教育支援員の養成、高校生のキャリア教育等に関する動画や資料が充実しており、誰でも無料で利用できる。

2008 年から 3 年毎に実施されている「新住民のデジタルディベロップメントの現状およびニーズ調査報告(新住民數位發展現況與需要調査報告)」では、新住民のインターネット使用等の状況とニーズを把握するとともに、新住民が台湾社会、母国、親族関係で円滑な関係をどのように構築するかを明らかにすることが主な目的となっており、言語使用に関する調査項目も設けられている。近年では、新住民の子どもへの影響や次世代への影響を考慮に入れた上で調査が実施されている。2014 年の調査では、新住民のインターネットの使用状況は調査開始の 2008 年より全体的に向上したものの、全国平均(12 歳以上)には及ばないと報告された。2017 年の調査では、新住民の 91.5%がインターネットを使用し、2014 年調査より 19.4%上昇したことが報告されている。

3. 研究方法

本研究では、「新住民のデジタルディベロップメントの現状およびニーズ調査報告(新住民數位發展現況與需要調査報告)」の 2020 年最新データを取得し²、これを用いて、新住民の中国語能力、中国語等への学習意欲、阻害要因を明らかにする。

3.1 データの概要

2020 年調査は、全国 22 県市の新住民を対象に行われ、2,242 名のデータが取得された。調査報告では、対象者の国籍は、中国大陆、ベトナム、インドネシア、その他(フィリピン、タイ、マレーシア、カンボジア、ミャンマー、インド等)の 4 区分に分けられた。なお、欧米、日本、韓国、香港・マカオ等の配偶者が除かれている。全国 5 か所における調査の結果、北部 1,003 名、中部 508 名、南部 496 名、東部 136 名、金馬地区 99 名と住民の居住傾向による偏りも見られる。

調査方法は、調査票に従って、パソコンを補助的に使用した電話インタビュー(CATI)である。使用された言語は、調査対象者に合わせ、中国語、出身国の言語、英語で行われた。調査票は、主に OECD(Organization for Economic Cooperation and Development)の「digital well-being(數位福祉架構進行規劃)」を参考に作成された。質問票の主項目は、ICT アクセスおよび使用(ICT 近用、使用與素養)、教育(教育與技能)、経済状況(所得與財富)、就業(就業)、ワークライフバランス(工作與生活平衡)、健康状況(健康狀況)、社会とのつながり(社會聯繫)、ガバナンスと市民参加(政府治理與公民參與)、ネットセキュリティ(資訊安全)、幸福感(主觀幸福感)、言語能力(語文能力)、母国とのつながり(母國聯繫)、子どもの教育とデジタルニーズ(子女教養數位能力需求)、個人の人的リソース(個人背景資源)、政府のデジタル教育機会の提供に関するニーズ(政府免費資訊課程需求)であり、これら主項目の質問は 43 項目から構成されている。この他に基本的属性(年齢や性別、居住歴等)を尋ねる質問が 17 項目あり、合計 61 の質問が行われた³。

² National Development Council (2021). Digital Divide Survey (New Immigrants), 2020 (AE090004) [datafile]. Available from Survey Research Data Archive, Academia Sinica. doi:10.6141/TW-SRDA-AE090004-1.

³ 括弧内は、2020 年「新住民のデジタルディベロップメントの現状およびニーズ調査報告(新住民數位發展現況與需要調査報告)」の原文である。調査は國家發展委員會の委託により、企業(聯合行銷研究股份有限公司)により実施された。

3.2 本研究の分析の観点および方法

本研究では、(1)過去3回分の調査結果をみると、新住民の中国語使用に関するデジタルパフォーマンス(運用能力)は、台湾人より比較的低いという傾向が見られるため、新住民子女の教育にも直接的・間接的にマイナスな影響を及しているのではないかと予想されること、(2)中国や香港、マカオ等漢字圏出身者の中国語運用能力は比較的非漢字圏出身者より高いと思われることの2点を踏まえる。調査はすでに報告書にまとめられているが、中国大陆出身者を含むすべての新住民が対象となっている。本研究では中華圏出身者の影響を排除し、分析対象を非漢字圏新住民891名に絞り、言語教育に関連すると考えられる主な項目(Q.6, Q.7, Q.40, Q.43)について、記述統計を行う。

4. 結果

特徴的な結果および考察は以下の4点である。

1)「中国語への理解度あるいは運用能力(Q.6)」についての自己回答では、「全く分からない146名(16.4%)」「基本的な語彙しか分からない475名(53.3%)」「大部分理解している169名(19.0%)」「全く問題ない59名(6.6%)」「知らない/回答したくない1名(0.1%)」「未回答41名(4.6%)」という結果が示された。非漢字圏出身の新住民は台湾人配偶者または家族の協力を得ない限り、生活上の支障が生じ得ると考えられる。

2)「パソコンやスマホ使用時に入力する言語(Q.7)」については、「中国語208名(23.3%)」「英語167名(18.7%)」「母国語462名(51.9%)」「知らない/回答したくない13名(1.5%)」「未回答41名(4.6%)」という結果であった。1)の中国語の理解度あるいは運用能力と入力言語の関連についてカイ2乗検定を用いて分析した結果、有意差が認められた($p < 0.05$)。

3)「政府が無料のオンライン学習コースを開設したら参加するか(Q.40)」という項目には「はい505名(56.7%)」「いいえ327名(36.7%)」「知らない/回答したくない59名(6.6%)」と半数以上に学習意欲が窺える結果となった。一方で、無料オンライン学習コースの提供が中国語学習につながらないことも示された。

4)中国語と母国語の両方に対応する教材の利用に関する質問(Q.43)では、「利用したい650名(73.0%)」「利用したくない196名(22.0%)」「知らない/回答したくない45名(5.1%)」という結果であった。現時点の学習意欲に関わらず、教材の多言語対応についての認識は歓迎的、積極的な傾向がある。

5. 考察

非漢字圏出身者の中国語の理解度、運用能力で「分からない」に分類できる新住民は約7割であった。非漢字圏出身の新住民は台湾人配偶者または家族の協力が得られない限り、生活の様々な場面で困難が生じると推測され、中国語運用能力の向上を促す教育・支援が第一課題であると思われる。

多言語に対応する教材についての認識においては、学習意欲に関わらず、歓迎的、積極的であるという傾向が見られた。パソコン等の入力言語については、半数以上の新住民が母国語を入力言語として利用していた。中国語の読み能力が高いほど、中国語を入力言語にする傾向も見られた。インターネット使用率は、今後も同程度もしくはそれ以上の水準の維持が予測されるが、中国語運用能力の向上のためには、単純に無料のオンライン学習コースを提供するだけでは十分ではないといえる。非漢字圏の新住民のICTツールの使用習慣を変えることは言語以外の要因もあり難しいことから、実態とニーズを踏まえた教育・支援が重要であると考えられる。

6. 今後の課題

最後に、今後の課題を挙げる。まずは、新住民自身の意識、行政関連機関等のウェブサイトにおける言語対応状況(中国語および新住民の母国語)、言語学習教材の開発等に対し、行政による実態調査がどのように分析され、それがどのように政策立案、実行されているのかをさらに調べる必要がある。前掲した許(2016)の

先行研究では、こうした点も含めてまとめられているが、鐘他(2018)の報告等を見ると、2016年以降の台湾の言語政策はさらに大きな変化を遂げている。

また、本発表で取り上げた調査は、新住民の子どもへの影響や次世代への影響を考慮に入れた上で行われたものであることにも注目したい。前述の通り、「新住民言語」として母語教育を子どものルーツに関する言語を学ぶ機会として学校教育の正規科目に設置したという動きからも、婚姻による移住者およびその子どものルーツを尊重し、国際人材として育成するための中国語と母語教育等が制度として一層促されるようになったことが窺える。行政のホームページ(新住民子女教育资讯网等)からは、対応できる教員が少ないことを踏まえ、ICTによる遠隔教育が行われている地域もあることが読み取れる。今後は、それらが実際どのように教育実践に反映されているか、課題は何か等を質問紙およびインタビュー調査を行って明らかにしたい。

さらに、本発表では、台湾の事例を取り上げたが、今後は、日本国内にも目を向け、定住する地域の外国人等に対する日本語教育の状況と比較しながら分析を行う予定である。台湾と日本の地理的条件や社会的背景は異なるが、漢字圏に定住する非漢字圏出身の住民と彼らを取り巻く言語およびその教育への共通点や違点およびその課題を明らかにするとともに、新型コロナウイルスの発生によって従来の言語教育や支援の方法が困難になるような状況においてどのような活動が可能なのかを探っていきたい。

本研究は JSPS 科研費 JP21K00758 の助成を受けたものです。

参考文献

國家發展委員會 (2020). 109 年新住民數位發展現況與需求調查報告

<https://ws.ndc.gov.tw/Download.ashx?u=LzAwMS9hZG1pbm1zdHJhdG9yLzEwL2NrZmlsZS9iMWJkMWM5Yy0xYTBMLTQ2YTQtOGUwYy1hOWUwMmY4YTlk2MmUucGRm&n=MTA55bm05paw5L2P5rCR5pW45L2N55m85bGV54%2B%2B5rOB6IiH6ZyA5rGC6Kq%2F5p%2B15aCx5ZGKKOWFrOWRiueJi0abt0aWsDA1MjApLnBkZg%3D%3D&icon=.pdf> (2022 年 1 月 5 日参照)

國發綜合規劃處 (2019). OECD「國民數位福祉」(digital well-being)指標衡量與研析 *Taiwan Economic Forum* 17(3), 77-85.

許之威 (2016). 移民政策の形成と言語教育 明石書店

黃琬茜 (2020). 台湾の「言語」学習領域における「新住民言語」カリキュラムを考察する 評論・社会科学, 132 号, 1-17.

黃琬茜・山名裕子 (2021). 子どもの二言語発達と言語継承の問題：国際結婚による台湾の教育に対する影響 秋田大学教育文化学部研究紀要 人文科学・社会科学部門, 76, 113-121.

松岡洋子・足立裕子(編) (2018). シリーズ多文化・多言語主義の現在 7 アジア・欧州の移民をめぐる言語政策 ことばができればすべては解決するか? ココ出版, 29-77.

園山大祐(編) (2016). 岐路に立つ移民教育 社会的包摂への挑戦 ナカニシヤ出版

鐘林梅・傅濟功・吳敏菁 (2018). 精進新住民華語教學教材研究 新住民發展基金補助研究報告